



政府、新しい資本主義実現会議

**中小企業・小規模事業者の賃金向上推進
建設業は5年間で生産性9%増を目標**

5月14日、政府は、新しい資本主義実現会議を開催し、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の施策パッケージ案等について議論が行われました。

この中では、賃上げの影響を大きく受ける、人手不足が特に深刻な業種について、生産性向上の目標を実現するための「省力化投資促進プラン」の策定・実行が求められており、建設業では労働生産性を5年間で9%向上することを目指しています。なお、この5か年計画は6月に取りまとめられる予定です。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/kaigi/dai34/gijisidai.html



国土交通省

**道路データプラットフォームを公開
道路関係のデータを幅広く活用可能に**

5月12日、国土交通省は、道路システムのDXの一環として、道路関係のデータを幅広く提供する「道路データプラットフォーム」を公開しました。

道路データビューア(WEBマップ)では、交通量、ETC2.0、施設点検等のデータを一元的に表示し、地図上で重ね合わせることができます。道路データビューアで交通量と道路構造物の点検結果を重ね合わせることで、優先的に修繕する箇所の検討を行いやすくなる等の効果が期待されます。

https://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001931.html



日本建設機械施工協会

**補助金の申請受付開始
GX建設機械の導入を支援**

5月12日、日本建設機械施工協会は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(商用車等の電動化促進事業(建設機械))の申請受付を開始しました。

同補助金は、GX建設機械(国土交通省が創設したGX建設機械認定制度の認定を受けた電動建機)の導入支援を目的としており、1件当たりの申請に対する交付額について、上限額は定められていません。

なお、公募期限は11月28日となっています。

https://jcmanet.or.jp/hojojigyo-top/hojojigyo_r6_hosei/



厚生労働省

**毎月勤労統計調査(3月分)の結果速報
建設業の月間現金給与額は1.0%減少**

5月9日、厚生労働省は、毎月勤労統計調査(3月分)の結果速報を公表しました。それによると、建設業の月間現金給与額は404,044円(前年同月比1.0%減)となり、2023年12月以来、1年3か月ぶりに前年同月実績を下回りました。

また、建設業の総実労働時間は158.8時間であり、前年同月に比べて1.8%減少したものの、主要16業種の中では「鉱業、採石業等」の164.7時間に次いで2番目に長くなっています。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r07/2503p/2503p.html>



国土交通省

**建設業許可業者数調査の結果公表
2年連続で許可業者数が増加**

5月16日、国土交通省は、2024年度末の建設業許可業者数調査の結果を公表しました。

それによると、建設業許可業者数は2018年度以降増加傾向にあり、2025年3月末時点の建設業許可業者数は483,700業者(前年度比0.9%増)と2年連続の増加となりました。なお、建設業許可の承継制度における令和6年度の認可件数は1,060件であり、内訳は、譲渡及び譲受け868件、合併78件、分割43件、相続71件となっています。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00296.html

建設経営サービス

1級土木二次検定対策講座のご案内

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、2025年8月23日(土)、24日(日)の2日間にわたって、1級土木施工管理技術検定第二次検定の対策講座を開催します。当講座は遠隔地の現場で従事されている技術者の方々や、平日は現場業務で多忙な技術者の方々が、ご自宅などで集中的かつポイントを絞って学習できるようZoomによるオンライン形式での開催となり、チャットによる質問も可能です。また、受講後の添削指導も行っております。申込は2025年6月16日から受付します。

【お問い合わせ先: (株)建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】
https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_1_2.html

